



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東大

上場会社名 セコム株式会社
コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 前田修司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 桑原勝久

TEL 03-5775-8100

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	679,173	2.3	81,078	△18.2	87,839	△19.9	35,489	△41.7
23年3月期	663,887	1.4	99,141	0.6	109,674	11.5	60,846	27.8

(注) 包括利益 24年3月期 38,726百万円 (△32.9%) 23年3月期 57,740百万円 (△9.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	162.63	—	5.9	8.0	11.9
23年3月期	279.07	—	10.6	10.1	14.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 4,597百万円 23年3月期 4,638百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,101,884	671,517	55.2	2,785.56
23年3月期	1,094,400	654,055	54.1	2,716.35

(参考) 自己資本 24年3月期 608,008百万円 23年3月期 592,245百万円

(注) 自己資本は、純資産から少数株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	93,071	△41,614	△33,846	205,362
23年3月期	85,292	△57,617	△17,716	188,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	90.00	90.00	19,622	32.2	3.4
24年3月期	—	—	—	90.00	90.00	19,644	55.3	3.3
25年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00		35.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	357,400	12.0	49,100	0.4	52,000	0.6	31,600	12.9	144.77
通期	738,900	8.8	103,100	27.2	106,000	20.7	62,200	75.3	284.97

(注) 1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、平成24年3月期末の期末発行済株式数(自己株式控除後)を使用して算出しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) セコムテクノサービス株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	233,288,717 株	23年3月期	233,288,717 株
② 期末自己株式数	24年3月期	15,017,691 株	23年3月期	15,258,553 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	218,217,386 株	23年3月期	218,032,360 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	345,476	4.9	70,196	2.2	75,212	1.0	26,818	△40.4
23年3月期	329,297	0.2	68,688	△4.0	74,501	△3.8	45,023	△1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	122.90	—
23年3月期	206.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期	699,448		567,758		81.2	2,601.16
23年3月期	694,656		558,417		80.4	2,561.19

(参考) 自己資本 24年3月期 567,758百万円 23年3月期 558,417百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	173,200	3.9	39,600	0.4	25,900	△45.7	118.66
通期	352,300	2.0	75,400	0.2	48,300	80.1	221.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(税効果会計関係)	33
(有価証券関係)	35
(退職給付関係)	37
(企業結合等関係)	39
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 継続企業の前提に関する注記	51
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(有価証券関係)	51
(税効果会計関係)	52
(企業結合等関係)	53
(重要な後発事象)	54
6. その他	55
役員の異動	55

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下、「当期」という。）における日本経済は、東日本大震災の影響による経済活動の一時的な停滞から、緩やかながら徐々に持ち直しつつありますが、欧州債務不安や原油価格の高騰、円高、デフレの影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を始め、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつ、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出す“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を推進しました。

事業別にみますと、セキュリティサービス事業では、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、常駐警備や現金護送のサービスを提供するとともに、安全商品を販売しております。当期は、東日本大震災の教訓を反映した「お客様の重要な個人情報などをお預かりする機能」や提携企業とお客様の橋渡しを推進する「マイページ機能」を搭載した「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」などのシステム・商品を開発・販売しました。また、きめ細かい営業活動を再徹底するとともに、賃貸集合住宅向けセキュリティシステムの販売を強化しました。その他、オンライン・セキュリティサービスにメディカルサービスやホームサービスを組み合わせ、離れて暮らす高齢者を見守るサービスを開始する等、グループの総合力を活用したサービスを充実させました。さらに、平成23年7月にセキュリティサービスとより一体化して効率化を図るため、オンライン・セキュリティシステムの取付工事やメンテナンス等を行う連結子会社であったセコムテクノサービス株式会社を吸収合併する等、お客様に最適なサービスを提供するために組織運営体制の見直しを図りました。

一方、海外では、現地企業の買収をとおして、ニュージーランドへの進出やイギリスにおける金融機関向けセキュリティサービスの強化を行いました。加えて、経済発展が続く中国や東南アジアを中心に、セキュリティサービスの普及推進を行いました。

このような施策が奏功したことにより、売上高は4,242億円（前期比2.3%増加）となり、営業利益は1,006億円（前期比2.1%増加）となりました。

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しております。

厳しい受注環境の中で市場のニーズに応えるべく積極的な営業活動と収益改善に努めたことにより、売上高は806億円（前期比7.3%増加）、営業利益は43億円（前期比43.0%増加）となりました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス等の在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸等各種メディカルサービスを提供しております。当期は近年開設したシニアレジデンスの入居者の増加に努めたほか、通所介護サービスの拠点を増やす等高齢者向けのさまざまなサービスを拡充するとともに、訪問看護サービスと訪問介護サービスを一体的に提供する拠点を設ける等、社会の変化に対応し、メディカルサービスの充実を図りました。

当期は在宅医療サービスが好調に推移したため、売上高は429億円（前期比7.4%増加）、営業利益は40億円（前期比47.4%増加）となりました。

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や、補償内容をきめ細かくし割引制度も充実させた家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」を提供しました。加えて、セコムの緊急対応員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」や、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」等、当期も当社グループならではの保険の販売を推進しました。

売上高は販売が好調だったこと等により341億円（前期比6.7%増加）となり、前期9億円の営業損失から当期は4千万円の営業利益となりました。

地理情報サービス事業では、常に最先端の計測機材や測量技術を活用して、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、そして新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関へ地理空間情報サービスを提供しました。また、衛星画像等の高精度で高鮮明なデータを取得し、データ加工処理技術を活用して、地図整備や環境の監視、防災活動・災害対策といった多様なニーズに対応する各種サービスの提供に努めました。

東日本大震災の際は、発生直後から複数の人工衛星を駆使して判読した広範にわたる被災状況をいち早く国および関係機関に提供いたしました。

売上高は前期12月にグループ入りした連結子会社の寄与もあり501億円（前期比15.2%増加）となり、営業利益は35億円（前期比7.4%増加）となりました。

不動産開発・販売事業では、防犯・防災を重視したマンション開発・販売を行っております。

当期はマンション市場が需要の本格的な回復には至らなかったため、売上高は117億円（前期比52.8%減少）となり、売上原価に販売用不動産評価損（仕掛販売用不動産評価損含む）207億円を計上しました。その結果、前期の4億円の営業利益から当期は214億円の営業損失となりました。

情報通信・その他の事業には、情報通信サービスや不動産賃貸等が含まれます。情報通信サービス分野では、当期も情報セキュリティ、ビジネスシステムの構築・運用と大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークサービスを提供しました。当期は企業が不測の事態に見舞われた時に、当社グループの力を結集して、顧客企業のBCP（事業継続計画）を支援する「危機管理支援トータルサービス」を販売開始しました。

売上高はセキュアデータセンター等の情報通信サービスの増収等により352億円（前期比4.9%増加）となり、営業利益は41億円（前期比19.5%増加）となりました。

これらの結果、当期における連結売上高は6,791億円（前期比2.3%増加）となりました。営業利益は販売用不動産評価損（仕掛販売用不動産評価損含む）207億円を計上したため810億円（前期比18.2%減少）、経常利益は878億円（前期比19.9%減少）、当期純利益は、固定資産の減損損失81億円、株式会社パスコにおけるソフトウェア関連費用に関する和解金7億円を特別損失に計上したことなどにより354億円（前期比41.7%減少）となりました。

[次期の見通し]

当面の日本経済は、緩やかな持ち直しを継続するものの、欧州債務不安などによる海外経済の下振れ、円高や原油高の影響等により、依然として先行き不透明感が続くと予想されます。このような状況のもと、当社グループでは中心となるセキュリティ事業において、独自技術を活用した新サービス・新商品の市場投入に努めるとともに、多様化・高度化したお客様のニーズに素早く対応できるよう営業体制のより一層の強化を図ります。加えて、平成24年7月には当社創立50周年を迎えますが、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）のもと、全事業において相互のシナジーをこれまで以上に高め、積極的なサービス・商品の開発、提供を推進していく所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高は、セキュリティサービス事業が1.0%増加の4,286億円、防災事業が40.4%増加の1,133億円、メディカルサービス事業が6.2%増加の456億円、保険事業が0.4%増加の343億円、地理情報サービス事業が0.7%増加の505億円、不動産開発・販売事業が127.7%増加の267億円、情報通信・その他の事業が13.2%増加の399億円と予想しております。

また、営業利益は27.2%増益の1,031億円、経常利益は20.7%増益の1,060億円、当期純利益は75.3%増益の622億円の予想をたてております。

なお、上記には、防災事業において、平成24年4月1日に、発行済普通株式を100%取得したニッタン株式会社の業績予想を含んでおります。

【連結業績概要の推移】

(単位：億円)

	平成23年3月期 年間実績	平成24年3月期 年間実績	平成25年3月期 年間予想
売上高	6,638	6,791	7,389
前期比増減率	+ 1.4%	+ 2.3%	+ 8.8%
営業利益	991	810	1,031
前期比増減率	+ 0.6%	△ 18.2%	+ 27.2%
経常利益	1,096	878	1,060
前期比増減率	+ 11.5%	△ 19.9%	+ 20.7%
当期純利益	608	354	622
前期比増減率	+ 27.8%	△ 41.7%	+ 75.3%
1株当たり当期純利益(円)	279.07	162.63	284.97

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ74億円(0.7%)増加して1兆1,018億円となりました。

流動資産は、投資有価証券からの振替等に伴い有価証券が126億円増加の199億円、受取手形及び売掛金が117億円(15.9%)増加の857億円、現金及び預金が94億円(5.5%)増加の1,824億円などとなりましたが、仕掛販売用不動産が150億円(31.1%)減少の332億円となり、合計は前期末比171億円(3.5%)増加の5,034億円となりました。

固定資産は、土地等の有形固定資産が80億円(2.8%)増加の2,907億円となりましたが、有価証券への振替等に伴い投資有価証券が103億円(5.5%)減少の1,776億円、繰延税金資産が53億円(26.4%)減少の147億円、長期貸付金が13億円(2.9%)減少の461億円となったことなどにより、合計は前期末比96億円(1.6%)減少の5,983億円となりました。

負債は、前期末に比べ99億円(2.3%)減少して4,303億円となりました。

流動負債は支払手形及び買掛金が47億円(18.4%)増加の307億円、未払金が47億円(20.9%)増加の276億円、1年内償還予定の社債が30億円増加の59億円、預り金等のその他流動負債が24億円(7.4%)増加の359億円などとなりましたが、未払法人税等が46億円(24.1%)減少の146億円となり、合計は前期末比137億円(6.8%)増加の2,157億円となりました。

固定負債は、長期借入金が108億円(50.4%)減少の107億円、保険契約準備金が76億円(5.7%)減少の1,278億円、社債が44億円(31.7%)減少の96億円となったことなどにより、合計は前期末比236億円(9.9%)減少の2,145億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が155億円(2.8%)増加、その他有価証券評価差額金が23億円増加、少数株主持分が16億円(2.7%)増加などとなりましたが、為替換算調整勘定が33億円(9.9%)減少となり、合計は前期末比174億円(2.7%)増加の6,715億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,292	93,071	7,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,617	△ 41,614	16,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,716	△ 33,846	△ 16,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 566	△ 422	144
現金及び現金同等物の増減額	9,392	17,188	7,795
現金及び現金同等物の期首残高	178,781	188,174	9,392
現金及び現金同等物の期末残高	188,174	205,362	17,188

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは930億円の資金の増加（前期は852億円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益765億円、減価償却費389億円、販売用不動産評価損207億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額368億円、受取手形及び売掛債権の増加額139億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは416億円の資金の減少（前期は576億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出662億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出497億円、無形固定資産の取得による支出55億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入736億円、定期預金の減少額92億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは338億円の資金の減少（前期は177億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額196億円、短期借入金の減少額73億円、長期借入金の返済による支出32億円、社債の償還による支出29億円、少数株主への配当金の支払額18億円であります。また、主な資金の増加要因は、社債の発行による収入14億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ171億円増加して2,053億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	47.2	47.6	51.6	54.1	55.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	90.5	72.6	82.4	77.0	80.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.9	1.1	0.9	1.0	0.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	38.4	51.5	66.7	71.6	81.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益分配を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、年1回、期末配当を行うことを基本としており、その決定機関は株主総会であります。また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質の強化及び事業の拡大に努めてまいります。

当期の1株当たり期末配当金（年間配当金）につきましては、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、昨年同様90円とすることを定時株主総会に提案することに致しました。

次期は、1株当たり期末配当金（年間配当金）100円を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社172社および持分法適用関連会社26社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療およびシニアレジデンスの運営を柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理情報サービス事業、マンション等の開発・分譲を中心とした不動産開発・販売事業、セキュリティネットワークサービスやビジネスシステム構築・運用サービスおよび情報セキュリティサービスを中心とした情報通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社およびセコムジャスティック株式会社他21社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム株式会社、東洋テック株式会社他8社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆電子安全有限公司他10社(中国)、P.T.セコムインドプラタマ(インドネシア)、タイセコムピタキイ Co.,Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、タイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他9社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の一部の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

<防災事業>

能美防災株式会社が火災報知設備ならびに消火設備機器の製造、販売、取付工事および防災設備の保守業務を行っております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社およびセコムフォートウエスト株式会社がシニアレジデンスの運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

<地理情報サービス事業>

株式会社パスコが地理情報システム(GIS)の技術を活用した自治体・民間向け業務支援サービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っております。

<不動産開発・販売事業>

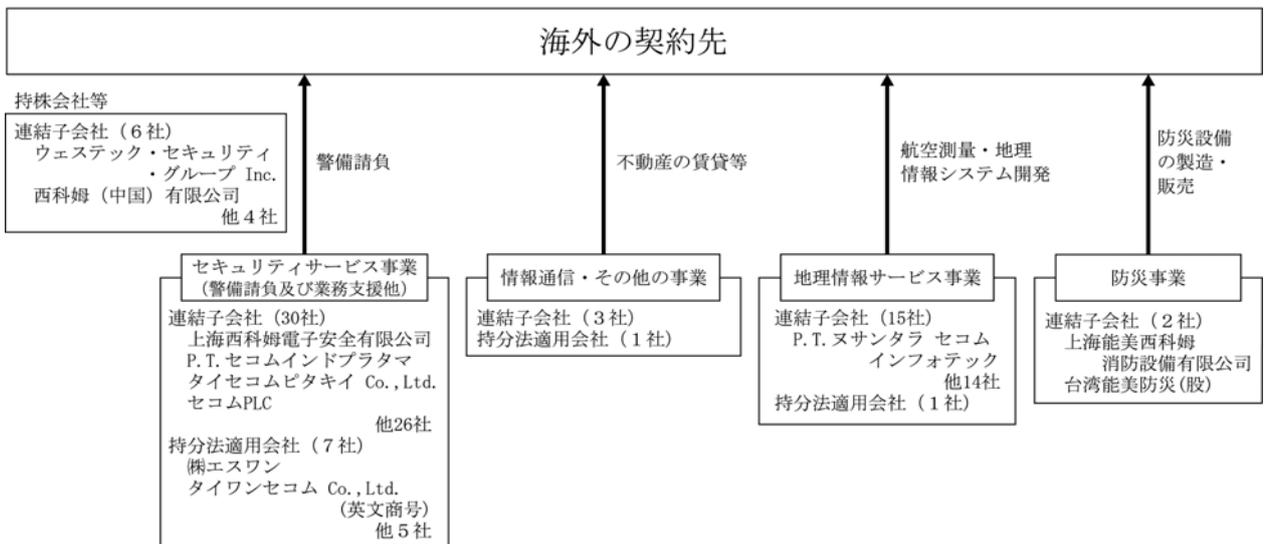
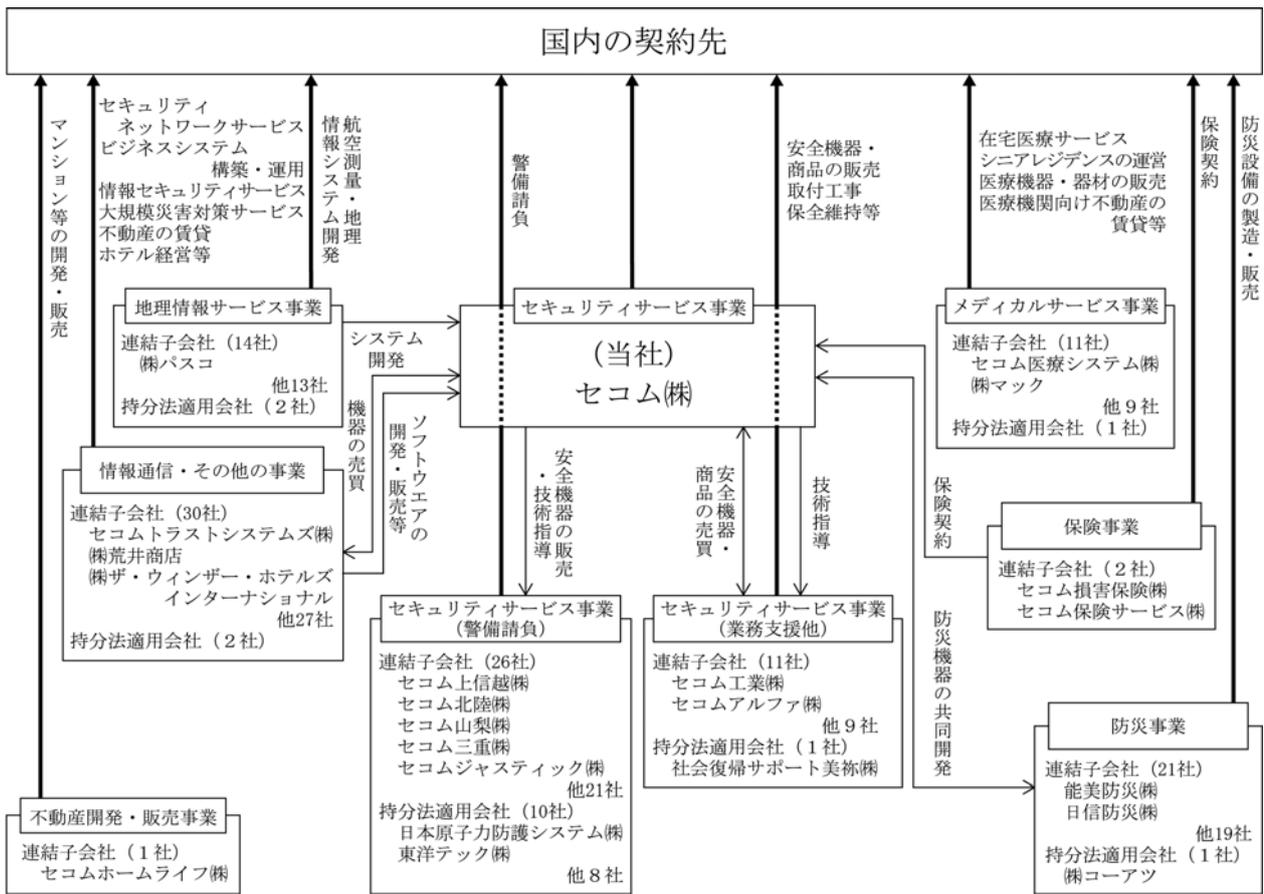
セコムホームライフ株式会社が防犯・防災を重視したマンションの開発および販売を行っております。

<情報通信・その他の事業>

セコムトラストシステムズ株式会社がセキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

株式会社荒井商店は、賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記の会社の分類は主セグメントによっております。
 2 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用関連会社と公開市場は以下のとおりであります。
- 連結子会社
 - 能美防災(株) 東証市場第一部
 - セコム上信越(株) 東証市場第二部
 - 持分法適用関連会社
 - 東洋テック(株) 大証市場第二部
 - (株)パスコ 東証市場第一部

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスを複合的・融合的に提供することで、より「安全・安心」で、便利で快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、さまざまな経営環境に対応すべく、指標経営にとらわれない柔軟な経営判断を行うことにしております。「社会システム産業」の構築を目指し、リスクを把握しつつ、柔軟かつ迅速な事業展開を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

日々変貌していく社会において「安全・安心」に対する社会的需要がより一層高まるとともに、その内容も多様化・高度化しております。

当社グループは「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービスはもとより、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、不動産開発・販売および情報通信サービス等、人々の「安全・安心」につながるさまざまなサービス・商品を提供し、これらを複合的に組み合わせることで、セコム独自のサービスを創造・提供することに邁進しております。そのために、平成22年11月に、“ALL SECOM”を宣言し、当社グループが展開するさまざまな事業間の連携を今まで以上に進め、社員一人ひとりが、当社グループの総合力を最大限に発揮することに積極的に取り組んでいます。今後も、お客様の信頼を得られる高品質なシステムを開発し、お客様のニーズに対応したきめ細かいサービスを提供するとともに、当社グループの総合力を活かした包括的なサービスを提供することに努めます。さらに、日本で培ったノウハウを活かし、国際事業を積極的に展開することでさらなる成長を目指し、また、不断の業務改善により徹底した経営の効率化を追求します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 172,958	※2 182,412
現金護送業務用現金及び預金	※1 56,546	※1 54,011
コールローン	29,500	28,000
受取手形及び売掛金	73,956	85,744
未収契約料	22,754	24,830
有価証券	7,313	19,936
リース債権及びリース投資資産	15,433	14,605
商品及び製品	8,823	9,597
販売用不動産	11,481	9,082
仕掛品	2,249	2,527
未成工事支出金	4,233	5,671
仕掛販売用不動産	※3 48,296	※3 33,276
原材料及び貯蔵品	5,750	5,950
繰延税金資産	12,216	11,383
短期貸付金	※2 3,908	※2 4,389
その他	※2 12,566	※2 13,489
貸倒引当金	△1,704	△1,428
流動資産合計	486,284	503,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 102,855	※2 97,955
警報機器及び設備（純額）	63,490	66,900
土地	※2, ※3 97,730	※2 104,426
その他（純額）	18,638	21,464
有形固定資産合計	※4 282,715	※4 290,747
無形固定資産	※2, ※7 25,553	※2, ※7 25,043
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 188,001	※2, ※5 177,655
長期貸付金	※2 47,576	※2 46,197
前払年金費用	18,730	19,130
繰延税金資産	20,110	14,793
その他	※2 43,422	※2 42,376
貸倒引当金	△18,111	△17,584
投資その他の資産合計	299,729	282,568
固定資産合計	607,998	598,359
繰延資産	117	45
資産合計	1,094,400	1,101,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,959	30,731
短期借入金	※1, ※2, ※8 47,426	※1, ※2, ※8 47,985
1年内償還予定の社債	※2 2,914	※2 5,983
リース債務	354	354
未払金	22,857	27,627
未払法人税等	19,353	14,688
未払消費税等	2,850	3,833
未払費用	3,792	4,169
前受契約料	30,582	30,834
賞与引当金	11,925	12,739
工事損失引当金	530	834
その他	33,527	35,997
流動負債合計	202,074	215,780
固定負債		
社債	※2 14,091	※2 9,625
長期借入金	※2 21,586	※2 10,700
リース債務	3,080	2,884
長期預り保証金	38,091	38,235
繰延税金負債	8,909	8,415
退職給付引当金	13,097	12,585
役員退職慰労引当金	2,433	2,509
保険契約準備金	135,498	127,812
その他	1,481	1,817
固定負債合計	238,270	214,586
負債合計	440,344	430,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	549,747	565,261
自己株式	△74,923	△73,659
株主資本合計	624,255	641,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,192	4,559
繰延ヘッジ損益	△35	△28
為替換算調整勘定	△34,166	△37,556
その他の包括利益累計額合計	△32,010	△33,026
少数株主持分	61,810	63,509
純資産合計	654,055	671,517
負債純資産合計	1,094,400	1,101,884

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	663,887	679,173
売上原価	※1 423,983	※1 458,452
売上総利益	239,904	220,720
販売費及び一般管理費	140,762	139,642
営業利益	99,141	81,078
営業外収益	17,428	12,970
営業外費用	6,895	6,209
経常利益	109,674	87,839
特別利益	※2 1,717	※2 287
特別損失	※3, ※4 5,749	※3, ※4 11,558
税金等調整前当期純利益	105,642	76,567
法人税、住民税及び事業税	37,303	32,023
法人税等調整額	1,383	4,600
法人税等合計	38,686	36,623
少数株主損益調整前当期純利益	66,955	39,943
少数株主利益	6,109	4,454
当期純利益	60,846	35,489

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	66,955	39,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,970	2,318
繰延ヘッジ損益	16	8
為替換算調整勘定	△5,191	△2,262
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,069	△1,281
その他の包括利益合計	△9,214	△1,217
包括利益	57,740	38,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,203	34,473
少数株主に係る包括利益	5,537	4,253

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	66,377	66,377
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,377	66,377
資本剰余金		
当期首残高	83,054	83,054
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△351
自己株式処分差損の振替	0	351
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,054	83,054
利益剰余金		
当期首残高	507,434	549,747
当期変動額		
剰余金の配当	△18,532	△19,622
当期純利益	60,846	35,489
自己株式処分差損の振替	△0	△351
当期変動額合計	42,313	15,514
当期末残高	549,747	565,261
自己株式		
当期首残高	△74,907	△74,923
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△292
自己株式の処分	0	1,556
当期変動額合計	△16	1,263
当期末残高	△74,923	△73,659
株主資本合計		
当期首残高	581,959	624,255
当期変動額		
剰余金の配当	△18,532	△19,622
当期純利益	60,846	35,489
自己株式の取得	△16	△292
自己株式の処分	0	1,204
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	42,296	16,778
当期末残高	624,255	641,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,521	2,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,329	2,366
当期変動額合計	△2,329	2,366
当期末残高	2,192	4,559
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△17	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	7
当期変動額合計	△18	7
当期末残高	△35	△28
為替換算調整勘定		
当期首残高	△27,871	△34,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,294	△3,390
当期変動額合計	△6,294	△3,390
当期末残高	△34,166	△37,556
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△23,367	△32,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,642	△1,015
当期変動額合計	△8,642	△1,015
当期末残高	△32,010	△33,026
少数株主持分		
当期首残高	66,562	61,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,752	1,699
当期変動額合計	△4,752	1,699
当期末残高	61,810	63,509
純資産合計		
当期首残高	625,153	654,055
当期変動額		
剰余金の配当	△18,532	△19,622
当期純利益	60,846	35,489
自己株式の取得	△16	△292
自己株式の処分	0	1,204
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,395	683
当期変動額合計	28,901	17,461
当期末残高	654,055	671,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	105,642	76,567
減価償却費	37,526	38,992
のれん償却額	1,529	1,640
持分法による投資損益(△は益)	△4,638	△4,597
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△344	△384
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△736	△898
受取利息及び受取配当金	△3,827	△3,433
支払利息	1,186	1,145
為替差損益(△は益)	542	237
有形固定資産売却損益及び廃棄損益(△は益)	1,499	1,266
減損損失	2	8,133
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,054	△666
投資有価証券償還益	△1,453	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,317	922
関係会社株式売却損益(△は益)	954	—
販売用不動産評価損	1,481	20,723
投資事業組合運用損益(△は益)	△5,779	△2,739
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,184	—
受取手形及び売掛債権の増減額(△は増加)	△950	△13,902
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△177	291
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,746	△3,884
仕入債務の増減額(△は減少)	443	9,520
前受契約料の増減額(△は減少)	△3,204	469
保険契約準備金の増減額(△は減少)	△14,681	△7,685
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	△10,815	3,796
その他	△362	△164
小計	120,028	125,350
利息及び配当金の受取額	6,819	6,494
利息の支払額	△1,192	△1,149
法人税等の支払額	△38,592	△36,823
和解金の支払額	△1,770	△799
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,292	93,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△9,636	9,232
有価証券の増減額 (△は増加)	△130	△4,357
有形固定資産の取得による支出	△38,801	△49,769
有形固定資産の売却による収入	779	163
無形固定資産の取得による支出	△4,647	△5,514
投資有価証券の取得による支出	△32,162	△66,283
投資有価証券の売却及び償還による収入	35,383	73,693
子会社株式の取得による支出	△13,702	△465
関係会社株式の売却による収入	5,054	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	217	△1,676
貸付けによる支出	△1,826	△3,380
貸付金の回収による収入	3,182	5,425
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△1,808	△1,275
その他	482	2,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,617	△41,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,569	△7,334
長期借入れによる収入	7,290	146
長期借入金の返済による支出	△4,036	△3,231
リース債務の返済による支出	△406	△366
社債の発行による収入	—	1,495
社債の償還による支出	△1,761	△2,914
少数株主からの払込みによる収入	—	123
配当金の支払額	△18,532	△19,622
少数株主への配当金の支払額	△1,821	△1,851
自己株式の増減額 (△は増加)	△16	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,716	△33,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△566	△422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,392	17,188
現金及び現金同等物の期首残高	178,781	188,174
現金及び現金同等物の期末残高	188,174	205,362

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高34,184百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,871百万円が含まれております。また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,361百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,514百万円が短期借入金残高に含まれております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高28,555百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額9,383百万円が含まれております。また、現金回収管理業務に関連した現金残高25,456百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,275百万円が短期借入金残高に含まれております。

※2 担保に供している資産と関係債務

担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,793百万円	2,009百万円
短期貸付金	19	18
その他の流動資産(未収入金)	673	692
建物及び構築物	28,628	27,752
土地	25,537	25,820
無形固定資産(借地権)	818	818
投資有価証券	605	694
長期貸付金	806	787
その他の投資資産(長期性預金)	200	200
合計	59,082	58,794

同上の債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	5,932百万円	13,386百万円
1年内償還予定の社債	2,914	5,983
社債	14,091	9,625
長期借入金	21,110	10,164
合計	44,049	39,160

上記債務のほか、投資有価証券及び長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供してありません。

※3 仕掛販売用不動産の保有目的の変更

前連結会計年度(平成23年3月31日)

仕掛販売用不動産1,852百万円については、保有目的の変更により有形固定資産の土地に振り替えております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※4 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	316,984百万円	329,838百万円

※5 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。

(固定資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,986百万円	38,219百万円

6 偶発債務

債務保証

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
個人住宅ローン等	1,398百万円	1,402百万円
医療法人社団三喜会	753	670
(株)プライムステージ	150	127
医療法人讃和会	142	47
医療法人社団誠馨会	91	—
その他	299	152
合計	2,834	2,399

※7 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	8,629百万円	8,476百万円
負ののれん	1,533	1,156
差引額	7,095	7,320

※8 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	28,320百万円	29,420百万円
借入実行残高	14,045	8,515
差引額	14,275	20,905

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる販売用不動産評価損（仕掛販売用不動産評価損含む）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む)	1,481百万円	20,723百万円

※2 特別利益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取保険金	－百万円	178百万円
負ののれん発生益	172	34
固定資産売却益	54	33
投資有価証券売却益	1,313	18
その他	177	22
合計	1,717	287

※3 特別損失の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減損損失	2百万円	8,133百万円
投資有価証券評価損	1,317	922
災害による損失	1,048	539
固定資産売却損	45	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,184	－
関係会社株式売却損	954	－
ソフトウェア除却損	23	－
その他	1,174	1,954
合計	5,749	11,558

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略していません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(8,133百万円)を計上しました。

当社および連結子会社の資産グルーピングは、事業資産においては管理会計上の区分とし、賃貸不動産および遊休資産においては個別物件単位で区分しております。事業資産における業績の低迷、賃貸不動産に係る賃料水準の低下および地価の下落により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した事業資産、遊休資産および賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	種類	地域	減損損失 (百万円)
事業資産	建物及び土地等	北海道1件、関東圏3件、その他1件	8,100
遊休資産	建物及び土地等	関東圏2件	27
賃貸不動産	土地	関東圏1件	5

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または不動産鑑定評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを割引率5.0%で割り引いて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717	—	—	233,288,717
自己株式				
普通株式	15,254,334	4,307	88	15,258,553

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 4,307株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 88株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,532	85	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,622	90	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717	—	—	233,288,717
自己株式				
普通株式	15,258,553	76,091	316,953	15,017,691

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 1,658株は単元未満株式の買取りによる増加であり、74,400株はセコムテクノサービス株式会社の吸収合併に対する反対株主からの買取りによる増加、33株は吸収合併に伴う端株の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 44株は単元未満株式の買増請求による減少であり、316,909株は吸収合併による自己株式の割り当てによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,622	90	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,644	90	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	172,958百万円	182,412百万円
コールローン勘定	29,500	28,000
有価証券勘定	7,313	19,936
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△16,927	△7,691
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△4,670	△17,293
現金及び現金同等物	188,174	205,362

(2) 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ2,387百万円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ180百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」、および情報通信・その他の事業（「情報通信事業」、「不動産賃貸事業」、「ホテル事業」等）ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分および業績の評価を行っております。

したがって、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機関向けの不動産の賃貸事業、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や、最適な治療でガン克服を目指す商品などの当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への地理空間情報サービスなどを提供しております。「不動産開発・販売事業」は、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	414,745	75,176	39,967	32,030	43,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,408	4,886	150	2,634	167
計	424,154	80,063	40,117	34,665	43,706
セグメント利益又はセグメント損失(△)	98,575	3,055	2,722	△ 977	3,343
セグメント資産	564,870	77,943	123,897	167,409	53,740
その他の項目					
減価償却費	28,813	1,387	2,367	1,856	1,403
のれんの償却額	376	28	775	85	121
減損損失	—	—	—	—	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,882	4,011	2,899	1,048	3,108

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	24,816	630,275	33,612	663,887	—	663,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	95	17,343	6,363	23,706	(23,706)	—
計	24,911	647,618	39,975	687,594	(23,706)	663,887
セグメント利益又はセグメント損失(△)	444	107,162	3,483	110,646	(11,504)	99,141
セグメント資産	62,499	1,050,360	143,284	1,193,645	(99,245)	1,094,400
その他の項目						
減価償却費	43	35,871	2,264	38,135	(608)	37,526
のれんの償却額	—	1,387	142	1,529	—	1,529
減損損失	—	2	—	2	—	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18	40,969	3,479	44,449	(527)	43,921

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用11,525百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△244,919百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産145,673百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△827百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額218百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△668百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額140百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	424,223	80,677	42,942	34,173	50,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,387	4,092	147	2,750	215
計	434,610	84,770	43,090	36,923	50,388
セグメント利益又はセグメント損失(△)	100,684	4,367	4,013	47	3,591
セグメント資産	578,633	83,860	126,324	160,790	61,381
その他の項目					
減価償却費	29,351	1,862	2,480	1,726	1,750
のれんの償却額	940	29	410	69	83
減損損失	—	47	—	—	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,886	1,042	1,665	633	3,857

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,724	643,914	35,258	679,173	—	679,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	525	18,119	6,599	24,718	(24,718)	—
計	12,250	662,034	41,857	703,892	(24,718)	679,173
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△ 21,461	91,243	4,163	95,406	(14,328)	81,078
セグメント資産	45,210	1,056,199	130,564	1,186,764	(84,880)	1,101,884
その他の項目						
減価償却費	41	37,212	2,393	39,605	(613)	38,992
のれんの償却額	—	1,533	106	1,640	—	1,640
減損損失	—	66	8,067	8,133	—	8,133
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18	44,104	12,949	57,053	(650)	56,402

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1,704百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用12,623百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△224,210百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産139,330百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△886百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額273百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△867百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額216百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
638,401	25,486	663,887

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
278,445	4,270	282,715

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
650,418	28,754	679,173

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
285,586	5,161	290,747

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
(のれん)					
当期償却額	376	28	775	85	121
当期末残高	6,158	123	1,361	404	477
(負ののれん)					
当期償却額	224	143	—	—	—
当期末残高	790	717	—	—	—

	報告セグメント		情報通信・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	不動産開発・販売	計				
(のれん)						
当期償却額	—	1,387	142	1,529	—	1,529
当期末残高	—	8,526	103	8,629	—	8,629
(負ののれん)						
当期償却額	—	367	52	420	—	420
当期末残高	—	1,507	26	1,533	—	1,533

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
(のれん)					
当期償却額	940	29	410	69	83
当期末残高	6,583	96	950	335	509
(負ののれん)					
当期償却額	224	127	—	—	—
当期末残高	565	590	—	—	—

	報告セグメント		情報通信・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	不動産開発・販売	計				
(のれん)						
当期償却額	—	1,533	106	1,640	—	1,640
当期末残高	—	8,476	—	8,476	—	8,476
(負ののれん)						
当期償却額	—	351	26	377	—	377
当期末残高	—	1,156	—	1,156	—	1,156

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益消去	10,255百万円	8,815百万円
繰越欠損金	14,743	8,067
保険契約準備金及び支払備金	7,489	7,090
貸倒引当金	7,757	6,509
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(土地・建物)	6,657	6,260
販売用不動産評価損	1,822	5,371
減損損失	2,810	5,275
賞与引当金	4,842	4,830
退職給付引当金	4,898	4,293
固定資産評価損	3,743	3,199
投資有価証券評価損	1,440	1,475
その他	7,505	5,913
繰延税金資産小計	73,968	67,103
評価性引当額	△ 31,116	△ 31,167
繰延税金資産合計	42,851	35,936
繰延税金負債		
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(土地・建物)	△ 7,515	△ 6,849
前払年金費用	△ 7,481	△ 6,698
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(その他固定資産)	△ 2,522	△ 2,209
その他有価証券評価差額金	△ 709	△ 1,348
その他	△ 1,204	△ 1,070
繰延税金負債合計	△ 19,433	△ 18,175
繰延税金資産の純額	23,418	17,761

連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	12,216百万円	11,383百万円
固定資産—繰延税金資産	20,110	14,793
固定負債—繰延税金負債	8,909	8,415

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
評価性引当額の増減	△ 1.9	13.3
税務上の繰越欠損金の利用	△ 0.7	△ 8.1
持分法投資利益	△ 1.8	△ 2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.9
欠損子会社の未認識税務利益	0.4	1.1
法人住民税の均等割	0.8	1.0
研究開発税制	△ 0.5	△ 0.6
交際費等永久に損金算入されない項目	0.4	0.6
のれん償却額	0.3	0.5
連結子会社との税率差異	△ 0.5	0.0
その他	△ 0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%	47.8%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、主として前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,280百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,472百万円、その他有価証券評価差額金が191百万円、それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—
	(2) 社債	—	—
	(3) その他	10	10
	小計	10	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—
	(2) 社債	—	—
	(3) その他	7,999	7,444
	小計	7,999	7,444
合計	8,010	7,454	△ 555

2 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,027	9,264
	(2) 債券		
	① 国債・地方債	18,683	18,509
	② 社債	24,861	23,990
	③ その他	23,868	22,737
(3) その他	1,098	560	
小計	81,539	75,061	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,235	18,892
	(2) 債券		
	① 国債・地方債	4,107	4,234
	② 社債	1,226	1,263
	③ その他	4,692	5,876
(3) その他	32,166	32,313	
小計	58,427	62,579	
合計	139,966	137,641	

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,834
投資事業有限責任組合等への出資	5,517

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	2,376	865	511
(2) 債券			
① 国債・地方債	2,620	13	5
② 社債	7,169	137	2
③ その他	3,043	1,164	394
(3) その他	3,956	455	668
合計	19,165	2,637	1,583

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,317百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—
	(2) 社債	—	—
	(3) その他	1,599	1,611
	小計	1,599	1,611
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—
	(2) 社債	—	—
	(3) その他	6,348	5,900
	小計	6,348	5,900
合計	7,948	7,512	△ 436

2 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,491	14,223
	(2) 債券		
	① 国債・地方債	21,960	21,737
	② 社債	19,451	18,778
	③ その他	17,167	16,415
	(3) その他	1,057	560
小計	79,128	71,714	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,134	13,694
	(2) 債券		
	① 国債・地方債	3,263	3,284
	② 社債	785	789
	③ その他	16,759	16,980
	(3) その他	29,635	29,754
小計	62,577	64,504	
合計	141,706	136,218	

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,402
投資事業有限責任組合等への出資	5,315

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	252	41	52
(2) 債券			
① 国債・地方債	47,590	654	1
② 社債	7,220	243	30
③ その他	17,165	952	1,140
(3) その他	—	—	—
合計	72,228	1,891	1,224

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について922百万円(その他有価証券871百万円、満期保有目的の債券51百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△ 74,727	△ 76,693
(2) 年金資産	65,518	69,529
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△ 9,209	△ 7,163
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	14,841	13,709
(6) 未認識過去勤務債務	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	5,632	6,545
(8) 前払年金費用	18,730	19,130
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	△ 13,097	△ 12,585

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (※1)	4,521	4,436
(2) 利息費用	1,539	1,529
(3) 期待運用収益	△ 1,756	△ 1,889
(4) 数理計算上の差異の処理額	1,959	2,023
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 263	△ 25
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	5,999	6,075
(7) 確定拠出型年金制度への移行に伴う損益 (※2)	—	42
(8) その他 (※3)	1,595	1,612
計	7,595	7,730

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

※1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

※1 同左

※2 _____

※2 連結子会社のセコム損害保険(株)が、平成23年7月に退職給付制度の一部を確定拠出型年金制度へ移行しております。

※3 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。

※3 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	期首 主として2.2% 期末 主として2.1%	期首 主として2.1% 期末 主として1.8%
(3) 期待運用収益率	年金資産 主として3.0%	年金資産 主として3.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理しております。	同左

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合当事企業

セコムテクノサービス株式会社(以下、セコムテクノ)

②事業の内容

オンライン・セキュリティシステム工事の施工と建物設備のメンテナンス、各種建築設備に関する設計から施工・維持管理、マンションセキュリティシステムの販売及び施工

(2) 企業結合日

平成23年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、セコムテクノを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

セコムテクノとの経営統合を実現することで、相乗効果の最大化を実現し、「社会システム産業」の確立に向けた取り組みを加速させることにより、当社グループ全体の企業価値を拡大することを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 結合当事企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 1,204百万円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 43百万円

取得原価 1,247百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類及び交換比率

セコムテクノの普通株式1株

当社の普通株式0.85株

(2) 株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数

316,909株

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

406百万円

(2) 発生原因

合併に伴い交付した当社の普通株式の時価が、減少する少数株主持分を上回ったことにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,716.35円	1株当たり純資産額	2,785.56円
1株当たり当期純利益金額	279.07円	1株当たり当期純利益金額	162.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	654,055	671,517
普通株式に係る純資産額	(百万円)	592,245	608,008
差額の主な内訳			
少数株主持分	(百万円)	61,810	63,509
普通株式の発行済株式数	(株)	233,288,717	233,288,717
普通株式の自己株式数	(株)	15,258,553	15,017,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	(株)	218,030,164	218,271,026

2 1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	(百万円)	60,846	35,489
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	60,846	35,489
期中平均株式数	(株)	218,032,360	218,217,386

(重要な後発事象)

当社は、平成24年1月10日に株式会社住生活グループおよび同社連結子会社である株式会社LIXILとの間で、株式会社LIXILが保有する株式会社LIXILニッタンの発行済普通株式の100% (14,328,000株)を平成24年4月1日付で取得する株式譲渡契約を締結しました。これに伴い、平成24年4月1日付で株式会社LIXILニッタンの株式を取得して連結子会社としました。なお、同日付で株式会社LIXILニッタンは、ニッタン株式会社に商号変更しております。

1 株式取得の目的

国内での震災による防災意識の変化、海外での新興国需要の高まりなどの防災事業における環境変化への機動的対応を含めた防災事業の強化、および次世代防災システムの研究・開発のため。

2 株式取得の相手先

株式会社LIXIL

3 株式取得（子会社化）した会社の概要

- ①名称 : 株式会社LIXILニッタン（ニッタン株式会社へ商号変更）
- ②事業内容 : 消防用設備全般の工事施工、機器販売及び保守点検業務
- ③規模 : 資本金2,302百万円

4 株式取得日

平成24年4月1日

5 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得株式数 : 14,328,000株
- ②取得価額 : 12,700百万円
- ③取得後の持分比率 : 100%

6 資金の調達方法

自己資金

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,680	82,631
現金護送業務用現金及び預金	54,641	52,386
受取手形	221	720
未収契約料	11,563	14,324
売掛金	6,074	10,039
未収入金	2,385	2,159
有価証券	456	456
商品	4,279	5,152
貯蔵品	1,167	1,470
前払費用	2,051	2,253
繰延税金資産	4,938	4,269
短期貸付金	277	369
関係会社短期貸付金	4,040	15,197
その他	1,857	1,639
貸倒引当金	△206	△268
流動資産合計	168,428	192,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,337	47,123
減価償却累計額	△29,026	△30,714
建物(純額)	22,310	16,409
車両運搬具	447	492
減価償却累計額	△203	△260
車両運搬具(純額)	243	231
警報機器及び設備	242,811	252,110
減価償却累計額	△181,350	△186,768
警報機器及び設備(純額)	61,461	65,341
警備器具	7,826	7,744
減価償却累計額	△7,260	△7,382
警備器具(純額)	565	361
器具及び備品	19,642	20,558
減価償却累計額	△16,490	△17,257
器具及び備品(純額)	3,151	3,301
土地	28,390	28,555
建設仮勘定	1,743	1,710
その他	854	856
減価償却累計額	△340	△482
その他(純額)	513	374
有形固定資産合計	118,379	116,286
無形固定資産		
のれん	—	3,350
ソフトウェア	6,751	5,487
その他	815	1,586
無形固定資産合計	7,566	10,424

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,969	23,906
関係会社株式	203,036	190,305
関係会社出資金	1,874	1,883
長期貸付金	4,687	4,298
従業員に対する長期貸付金	53	59
関係会社長期貸付金	113,536	123,716
敷金及び保証金	8,047	8,147
長期前払費用	25,872	24,013
前払年金費用	14,321	15,903
繰延税金資産	13,865	130
保険積立金	4,181	4,181
その他	2,831	2,713
貸倒引当金	△12,995	△19,326
投資その他の資産合計	400,281	379,933
固定資産合計	526,227	506,643
資産合計	694,656	699,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,672	2,400
短期借入金	29,386	27,659
リース債務	71	80
未払金	10,824	13,756
設備関係未払金	3,719	4,343
未払法人税等	12,450	3,938
未払消費税等	1,422	2,062
未払費用	722	716
預り金	20,362	22,066
前受契約料	22,229	22,340
賞与引当金	5,468	6,116
その他	2,107	640
流動負債合計	110,439	106,121
固定負債		
リース債務	2,253	2,217
長期預り保証金	18,262	18,099
退職給付引当金	4,040	3,945
役員退職慰労引当金	1,232	1,294
その他	11	10
固定負債合計	25,799	25,568
負債合計	136,238	131,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金		
資本準備金	83,054	83,054
資本剰余金合計	83,054	83,054
利益剰余金		
利益準備金	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金	800	800
別途積立金	2,212	2,212
繰越利益剰余金	472,070	478,914
利益剰余金合計	484,110	490,954
自己株式	△74,923	△73,659
株主資本合計	558,619	566,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△201	1,031
評価・換算差額等合計	△201	1,031
純資産合計	558,417	567,758
負債純資産合計	694,656	699,448

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
契約関係収入	290,252	299,523
商品・機器売上高	39,045	45,952
売上高合計	329,297	345,476
売上原価		
契約関係収入原価	160,203	169,928
商品・機器売上原価	31,081	33,458
売上原価合計	191,284	203,386
売上総利益	138,013	142,089
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,847	2,290
給料及び手当	27,191	29,326
賞与	4,260	4,636
賞与引当金繰入額	2,075	2,319
退職給付費用	1,763	1,842
役員退職慰労引当金繰入額	57	62
法定福利費	4,639	5,074
減価償却費	1,775	1,808
賃借料	5,168	5,252
旅費及び交通費	1,212	1,185
通信費	1,302	1,391
事務用消耗品費	851	924
租税公課	1,349	1,313
業務委託費	5,032	5,462
研究開発費	4,337	3,606
のれん償却額	—	278
その他	5,458	5,116
販売費及び一般管理費合計	69,324	71,893
営業利益	68,688	70,196
営業外収益		
受取利息	2,023	1,668
受取配当金	6,492	5,927
その他	347	452
営業外収益合計	8,863	8,048
営業外費用		
支払利息	286	325
固定資産売却廃棄損	1,189	1,043
長期前払費用消却額	805	774
その他	768	889
営業外費用合計	3,050	3,032
経常利益	74,501	75,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	22,985
投資有価証券売却益	81	11
保証金返還差益	18	—
その他	6	4
特別利益合計	106	23,001
特別損失		
デット・エクイティ・スワップ損失	—	24,999
減損損失	—	7,909
貸倒引当金繰入額	805	6,391
投資有価証券評価損	450	757
災害による損失	431	465
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	838	—
その他	112	171
特別損失合計	2,637	40,695
税引前当期純利益	71,970	57,518
法人税、住民税及び事業税	26,258	17,270
法人税等調整額	688	13,429
法人税等合計	26,946	30,699
当期純利益	45,023	26,818

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	66,377	66,377
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,377	66,377
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	83,054	83,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,054	83,054
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△351
自己株式処分差損の振替	0	351
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	83,054	83,054
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△351
自己株式処分差損の振替	0	351
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,054	83,054
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,028	9,028
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金		
当期首残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800	800
別途積立金		
当期首残高	2,212	2,212
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,212	2,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	445,579	472,070
当期変動額		
剰余金の配当	△18,532	△19,622
当期純利益	45,023	26,818
自己株式処分差損の振替	△0	△351
当期変動額合計	26,490	6,844
当期末残高	472,070	478,914
利益剰余金合計		
当期首残高	457,620	484,110
当期変動額		
剰余金の配当	△18,532	△19,622
当期純利益	45,023	26,818
自己株式処分差損の振替	△0	△351
当期変動額合計	26,490	6,844
当期末残高	484,110	490,954
自己株式		
当期首残高	△74,907	△74,923
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△292
自己株式の処分	0	1,556
当期変動額合計	△16	1,263
当期末残高	△74,923	△73,659
株主資本合計		
当期首残高	532,145	558,619
当期変動額		
剰余金の配当	△18,532	△19,622
当期純利益	45,023	26,818
自己株式の取得	△16	△292
自己株式の処分	0	1,204
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	26,474	8,108
当期末残高	558,619	566,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	786	△201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△987	1,232
当期変動額合計	△987	1,232
当期末残高	△201	1,031
評価・換算差額等合計		
当期首残高	786	△201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△987	1,232
当期変動額合計	△987	1,232
当期末残高	△201	1,031
純資産合計		
当期首残高	532,931	558,417
当期変動額		
剰余金の配当	△18,532	△19,622
当期純利益	45,023	26,818
自己株式の取得	△16	△292
自己株式の処分	0	1,204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△987	1,232
当期変動額合計	25,486	9,341
当期末残高	558,417	567,758

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	43,659	93,302	49,642
関連会社株式	12,945	61,259	48,313
合計	56,605	154,561	97,956

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	145,482
関連会社株式	948
合計	146,431

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	49,270	19,507
関連会社株式	12,945	60,163	47,217
合計	42,708	109,434	66,725

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	146,707
関連会社株式	889
合計	147,597

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,212百万円	6,803百万円
関係会社株式評価損	6,534	5,732
減損損失	2,190	4,717
賞与引当金	2,214	2,311
固定資産評価損	1,839	1,535
退職給付引当金	1,636	1,418
その他	4,976	3,963
繰延税金資産小計	24,603	26,482
評価性引当額	—	△15,873
繰延税金資産合計	24,603	10,608
繰延税金負債		
前払年金費用	△5,800	△5,629
その他	—	△578
繰延税金負債合計	△5,800	△6,208
繰延税金資産の純額	18,803	4,400

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
評価性引当額の増加	—	27.6
抱合せ株式消滅差益	—	△16.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2	△3.6
法人住民税の均等割	0.5	0.7
研究開発税制	△0.5	△0.6
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	53.4%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,563百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,637百万円、その他有価証券評価差額金が73百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合当事企業

セコムテクノサービス株式会社(以下、セコムテクノ)

②事業の内容

オンライン・セキュリティシステム工事の施工と建物設備のメンテナンス、各種建築設備に関する設計から施工・維持管理、マンションセキュリティシステムの販売及び施工

(2) 企業結合日

平成23年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、セコムテクノを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

セコムテクノとの経営統合を実現することで、相乗効果の最大化を実現し、「社会システム産業」の確立に向けた取り組みを加速させることにより、当社グループ全体の企業価値を拡大することを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 結合当事企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

前事業年度に公開買付けにより取得したセコムテクノの普通株式の取得原価	13,443百万円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	1,204百万円
取得に直接要した費用	
アドバイザー費用等	43百万円
取得原価	14,691百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類及び交換比率

セコムテクノの普通株式1株

当社の普通株式0.85株

(2) 株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数

316,909株

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのお金

3,715百万円

(2) 発生原因

前事業年度に公開買付けにより取得したセコムテクノの普通株式の取得原価および合併に伴い交付した当社の普通株式の時価が、対応する消滅会社の純資産価額を上回ったことにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」の欄をご参照ください。

6. その他

役員の変動(平成24年6月26日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

氏名	新	現
安齋 和明	常務取締役	常務執行役員
吉田 保幸	取締役	執行役員
中山 潤三	取締役	財務副本部長

② 退任予定取締役

氏名	新	現
桑原 勝久	常勤監査役	常務取締役
伊東 孝之	執行役員	取締役

③ 新任監査役候補

氏名	新	現
桑原 勝久	常勤監査役	常務取締役
加藤 秀樹	社外監査役(非常勤)	公益財団法人東京財団理事長

④ 退任予定監査役

氏名	現
荻野 輝雄	常勤監査役
安田 弘	社外監査役(非常勤)

本変動に関しては、平成24年6月26日開催予定の第51回定時株主総会および同定時株主総会終了後の取締役会ならびに監査役会で正式決定いたします。